

## 2022 年度愛生会看護専門学校 自己点検・自己評価

厚生労働省から示された「看護師養成所の教育活動などに関する自己評価指針」に基づき、下記の通り評価を行った。



<p><b>I 教育理念・教育目的 (3.7)</b></p> <p>教育理念・教育目的を明確に掲げ、学生便覧やホームページなどに記載し学内外に示している。在学生だけでなく、受験生や保護者などにも分かりやすい。また入学ガイダンス、学年ガイダンスではこれらに加え、ディプロマポリシーを念頭においた一貫性のある教育を実践していくことが重要である。しかし、教育の質を保障するための環境が述べられていないことが課題である。</p>
<p><b>II 教育目標 (3.8)</b></p> <p>新カリキュラムにおいて3つのポリシーを明確にした。3つのポリシーは、教育理念・教育目的と一貫性があり、旧カリキュラム時と比較して得点が上がっている。またディプロマポリシーは学年の枠を超えて、卒業後を見据えた学生個々の成長を促すような表現となっており、実現可能なものを設定している。</p>
<p><b>III 教育課程経営 (3.3)</b></p> <p>2022年度のカリキュラム改正にむけ、教育課程編成に整合性があるかを見直した。</p> <p>教員不足により、担当授業の準備時間の確保が十分でない。また臨地実習での指導体制が不安定なことにより、教員への負荷が大きい。臨地実習での学生の学びを保障するために、人員確保が喫緊の課題である。</p>
<p><b>IV 教授・学習・評価課程 (3.3)</b></p> <p>新カリキュラムを運用するにあたり、教育の質を保障するため、学内の教員間で「授業デザイン」を共有し、授業を構築した。授業を担当した講師に対しては、タイムリーに授業評価を行っている。</p>

しかし、カリキュラムにおける重複や整合性、発展性について、外部講師と十分に調整することが不足していると捉えている。

#### V 経営・管理課程 (3.3)

本校は社会医療法人立の看護学校として公益性が高いが、法人の経営状態がそのまま学校経営に直結する状態である。学校設立後 35 年を経過し、途中改築は行っているものの施設設備の老朽化が進んでいる。学習環境としての安全性、快適性を維持・向上できるよう、計画的に施設整備を行う必要がある。コロナ禍においても定期的に保護者会を行い、保護者との連携を密にとっている。今後は、1 年次、2 年次での授業参観・個人懇談を再開したい。次年度の卒業生から、奨学金の返済について給付型と貸与型に変更となる。その動向から課題となることを見出していくことが必要である。

#### VI 入学 (3.1)

オープンキャンパス、学校・病院見学、近隣高校の訪問、小論文講座の開講など、様々な機会を通して学生募集を行っている。しかし 18 歳年齢の減少、県内大学看護学部の定員数増加により、受験生の確保が難しい状況である。今後は受験生、入学生の確保のために広報活動のさらなる見直しが必要である。

#### VII 卒業・就職・進学 (2.7)

看護部との連携強化を掲げ、コロナの状況を鑑みながら、卒業生への継続的な支援を再開した。しかし、卒業 1 年目の離職率は 10% 代前半で推移している。今年度の卒業生に対しては、看護技術の到達をはかる体制を作り、個々の課題を明確にして、卒業・就職できるよう支援した。

卒業生の活動状況や就職先での評価、就職先と学校の意見交換を今後進めていき、教育評価の参考にする。卒業生の動向について統計的な整理ができておらず、体制を整えることが課題である。

#### VIII 地域社会／国際交流 (2.2)

コロナ禍で中止となっていた地域活動が徐々に再開され、法人内で連携をとり、カリキュラムの一つである「地域貢献活動」への学生の参加ができるようになった。また ICT を活用して、遠方より特別講義や国際的な活動をしていた看護師の授業を受講できた。

#### IX 研究 (1.6)

教員不足や喫緊の課題があることにより、教員個々の研究活動は困難であった。教員が研究計画・実施できる時間の保障、教員相互の意見交換等、実際に研究活動を行えるような支援を行っていきたい。